

平成25年度  
北海道局関係  
予算概算要求概要

平成24年9月  
国土交通省北海道局

(注)

この資料における概算要求額は、特に説明のない限り、一般会計に計上される国費である。

## 目 次

I	平成 25 年度北海道開発予算 概算要求の基本的考え方	1
II	平成 25 年度北海道開発予算 概算要求の概要	2
	1 投資を重点化する施策	2
	2 アイヌ政策の推進	3
	3 北方領土隣接地域の振興等	3
	4 北海道開発推進のための研究開発	4
III	平成 25 年度北海道開発予算 概算要求額総括表	5
IV	主要施策ごとの主な事業等	6
	1 グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現	6
	2 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成	8
	3 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり	8
	4 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上	10
	5 安全・安心な国土づくり	10
	(参考 1) 第 7 期北海道総合開発計画の概要	12
	(参考 2) 第 7 期北海道総合開発計画の中間点検の検討状況	13
	(参考 3) 「東日本大震災からの復興対策に係る経費」 概算要求額総括表	14
	(参考 4) 人流・物流ネットワークを支える基幹的な交通基盤の整備	15

## I 平成 25 年度北海道開発予算 概算要求の基本的考え方

北海道開発は、北海道の資源・特性を活かして国の課題の解決に貢献することに基本的な意義があり、国が策定するビジョンである北海道総合開発計画に基づいて推進されている。

平成 20 年度から始まった第 7 期北海道総合開発計画（平成 20 年 7 月 4 日閣議決定）において我が国が直面する課題とされた「グローバル化の進展」、「地球環境問題」及び「人口減少と急速な少子高齢化」は、今日、国家的課題としての重要性が一層高まっている。

また、東日本大震災や原発事故を受け、現在、防災・減災の取組強化やエネルギー政策の見直しが極めて重要な課題となっている。

これらの国家的課題に対し、北海道は、「食」、「観光」、「環境・エネルギー」といった優位性を活かして、アジアを始めとするグローバルな成長を取り込み、自然と共生する地域経済社会を先導し、広域分散型社会に根ざした地域の活力ある発展を図ることが求められている。

平成 25 年度の北海道開発予算概算要求は、こうした要請に応えるため、「日本再生戦略」（平成 24 年 7 月 31 日閣議決定）や第 7 期北海道総合開発計画についての総合的な中間点検を踏まえて、必要な予算を要求する。

要求に当たっては、「食料供給力の強化」、「安全・安心な国土の形成」及び「持続可能な北海道らしい地域社会の形成」を重要な柱として、予算の一括計上\*の下で更なる重点化や効率化を図る。

また、施策・事業の実施については、国、地方公共団体、住民、NPO、企業などの多様な主体が一層連携・協働した、一体的な推進を図る。

平成 25 年度北海道開発予算	総額	4, 6 2 5 億円	(対前年度 1.07 倍)
〔主要事項〕			
北海道開発事業費（一般公共事業費）		4, 5 3 0 億円	( 同 1.08 倍)
	〈※全国防災を加えた額	4, 8 1 8 億円	( 同 1.09 倍)〉
行政経費等		9 5 億円	( 同 0.94 倍)

※ この他に、東日本大震災からの復興対策に係る経費 3 1 億円がある。

\* 北海道に係る公共事業費については、農林水産省、厚生労働省及び環境省所管事業関係予算も含めて国土交通省北海道局が予算要求を行い、一括して予算計上している。

## Ⅱ 平成 25 年度北海道開発予算 概算要求の概要

### 〈北海道総合開発計画の推進〉

第 7 期の北海道総合開発計画は、我が国をめぐる情勢の急速な変化に対応し、北海道の優れた資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献し、地域の活力ある発展を図るためのビジョンを示す計画である。

第 7 期計画は平成 20 年度から平成 29 年度までを計画期間としており、平成 24 年度が中間年であることから、計画に基づく施策の進捗状況や達成状況を評価するとともに、今後 5 年間の推進方策を明らかにするための中間点検を行っている。中間点検では、今後 5 年間に於いて、「食料供給力の強化」、「インバウンド観光の振興」、「安全・安心な国土の形成」、「アイヌ施策の推進」、「北海道に優位性のある産業の育成」、「持続可能な北海道らしい地域社会の形成」、「北方領土隣接地域振興対策」等について更なる重点化を図るとともに、「国家的規模の災害に備えた機能分散や体制の整備」、「北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの利活用の促進」等について取組の強化を図るとの方向性が検討されているところである。

平成 25 年度は、中間点検で検討されている重点化、強化を図るべき施策のうち、特に以下の施策の推進を重要課題と位置付け、重点的に予算要求を行う。

### 1 投資を重点化する施策

#### ○ 食料供給力の強化（対前年度 約 1.11 倍）

北海道の広大な農地、豊かな漁場等を活かし、農水産物の生産力向上や高付加価値化へ向けた取組を推進するとともに、食料供給基地として道内外・国内外の物流円滑化に資する基盤整備等を推進する。さらに、北海道産農水産物等の輸出促進や北海道の優位性を活かした新たな食関連産業の育成に向けた検討を行うことにより、生産・加工・流通にわたる北海道の食料供給力強化を図る。

#### ○ 安全・安心な国土の形成（対前年度 約 1.06 倍）

〈※全国防災を加えた倍率 約 1.08 倍〉

東日本大震災の教訓を踏まえ、災害発生危険度の高い地域における効果的な予防対策、災害が発生した地域における再度災害防止対策を推進するとともに、災害時に拠点となる施設等の整備・耐震化や広域的な交通ネットワークの整備を推進し、安全・安心な国土の形成を図る。

#### ○ 持続可能な北海道らしい地域社会の形成（対前年度 約 1.28 倍）

全国の森林面積の 2 割以上を占める北海道において、CO<sub>2</sub>吸収源対策としての森林整備事業の推進や未利用エネルギーの活用等を行うことにより低炭素社会の形成を図るとともに、環境への負荷の少ない循環型社会の形成のため廃棄物処理施設の整備を推進し、持続可能な北海道らしい地域社会の形成を図る。



## 4 北海道開発推進のための研究開発

独立行政法人土木研究所（寒地土木研究所）において、平成 23 年度を初年度とする新たな中期目標及び中期計画に基づき、積雪寒冷に適応した社会資本や食料生産基盤の整備に必要な研究開発等、総合的な北海道開発の推進に資する研究開発を行う。

平成 25 年度は、寒冷な自然環境下における構造物の機能維持や雪氷災害の減災対策など、社会的要請の高い課題解決に資する研究に重点的に取り組むとともに、研究成果が事業実施や施設管理に適切に反映されるよう技術指導や研究成果の普及を行う。

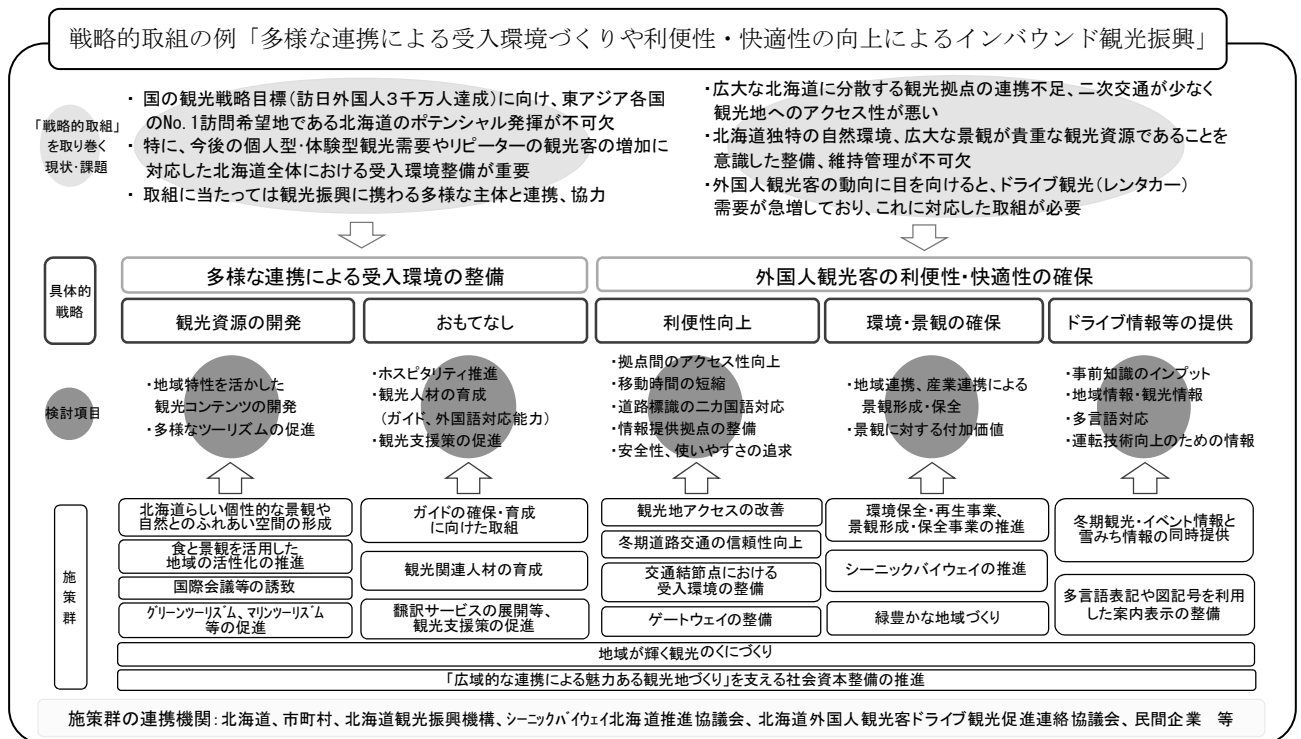
### <施策の進め方>

～多様な主体による連携・協働～

第 7 期計画では、国、地方公共団体、住民、民間団体等の多様な主体が連携し、様々な施策を総合的に進めていくことが重要としている。

計画の中間点検においても、多様な主体のより一体となった取組の推進等を充実・強化していく方向性が検討されているところである。

第 7 期計画の推進に当たっては、計画に掲げる 3 つの戦略的目標の実現に向け、複数の主体が連携して行う多様な施策群で構成する「戦略的取組」を行っており、積極的に取り組む。



### Ⅲ 平成25年度北海道開発予算 概算要求額総括表

(単位：百万円)

事 項	平成25年度 概算要求額 (A)	うち			前 年 度 予 算 額 (E)	倍 率 (A)÷(E)	備 考
		特別重点要求等 (B=C+D)	特別重点要求 (C)	重点要求 (D)			
I 北海道開発事業費	[589,410]	[90,375]	[30,536]	[59,839]	[541,290]	[1.09]	*
1 治山治水	453,004	66,956	22,117	44,839	420,337	1.08	
治山	85,133	10,158	280	9,878	83,053	1.03	
治水	78,558	9,528	280	9,248	75,776	1.04	
海岸	6,118	630	0	630	6,772	0.90	
沿岸	457	0	0	0	505	0.90	
2 道路整備	163,852	26,552	1,146	25,406	151,847	1.08	
3 港湾空港鉄道等	19,012	0	0	0	19,323	0.98	
港湾	14,440	0	0	0	14,440	1.00	
空港	4,572	0	0	0	4,883	0.94	
4 住宅都市環境整備	19,637	248	0	248	18,842	1.04	
都市環境整備	19,637	248	0	248	18,842	1.04	
道路環境整備	19,036	248	0	248	18,200	1.05	
都市水環境整備	601	0	0	0	642	0.94	
5 公園水道廃棄物処理等	5,830	986	874	112	5,313	1.10	
水道	2,927	112	0	112	3,251	0.90	
廃棄物処理	1,904	844	844	0	1,178	1.62	
国営公園等	999	30	30	0	884	1.13	
6 農林水産基盤整備	96,496	21,938	19,817	2,121	80,738	1.20	
農業農村整備	62,583	14,064	11,943	2,121	53,213	1.18	
森林整備	9,551	2,600	2,600	0	6,322	1.51	
水産基盤整備	24,034	5,274	5,274	0	20,838	1.15	
農山漁村地域整備	328	0	0	0	365	0.90	
7 社会資本総合整備	55,638	7,074	0	7,074	52,992	1.05	
8 推進費等	7,406	0	0	0	8,229	0.90	
II 北海道災害復旧事業等工事諸費	17	0	0	0	18	0.94	
III 北海道開発計画調査等経費	157	0	0	0	161	0.97	
IV 北方領土隣接地域振興等経費	100	0	0	0	100	1.00	
V アイヌ伝統等普及啓発等経費	125	0	0	0	125	1.00	
VI その他一般行政費等	9,120	0	0	0	9,759	0.93	
合 計	462,523	66,956	22,117	44,839	430,501	1.07	

\* 上段 [ ] 書は総事業費である。なお、推進費等に係る事業費は含まれていない。

(注) ・本表のほか、北海道開発の推進のための研究開発に要する経費がある(独)土木研究所経費 平成25年度概算要求額 8,651百万円及び前年度予算額 8,922百万円の内数)。

・本表のほか、東日本大震災からの復興対策に係る経費 31,873百万円がある(復旧 68百万円、復興 3,030百万円、全国防災 28,775百万円)。

・治山事業の前年度予算額には、国有林野事業特別会計の一般会計化に伴い林野庁から概算要求している国有林野内治山事業の人員費及び事務費相当額が含まれている。

・特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとされており、当該経費にかかる要求は事項要求とし、要求額(国費)には含まれていない。

・四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。



## IV 主要施策ごとの主な事業等

### 1 グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

#### (1) 食料供給力の強化と食にかかわる産業の高付加価値化・競争力強化

##### 平成25年度の主な事業等

- ▷ 農地や農業水利施設の保全・更新（国営かんがい排水事業、国営総合農地防災事業）  
農業用排水施設や泥炭農地の計画的な保全・更新により、農業の生産力確保を図る
- ▷ 農地の再編整備（国営農地再編整備事業）  
地域の農業や経済の振興を図るため、広域的な排水改良や農地の大区画化・法人化を推進する
- ▷ きめ細やかな農地の整備（戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業）  
暗渠・客土等の農地整備により、農産物の品質向上やコスト低減・酪農経営の効率化を図る
- ▷ 治水事業による農業基盤の保全（石狩川、十勝川等）  
河川の改修や排水路等の維持管理により、農業基盤の浸水被害の低減を図る
- ▷ 漁港・漁場の整備（水産基盤整備事業）  
藻場・干潟等の整備や漁港の高度衛生管理対策により、水産物の生産力強化や高付加価値化を図る
- ▷ 食関連産業の育成を支える社会資本の整備  
（北海道特定特別総合開発事業推進費\*1）  
食料の供給力や物流の強化等、食関連産業の育成を支える社会資本整備を推進する
- ▷ 北海道の優位性を活かした新たな食関連産業の育成  
（北海道開発計画調査等経費\*2による基礎調査）  
北海道の資源・特性（広大な土地、冷涼な気候、豊富な賦存量を有する再生可能エネルギー等）を活かした大規模植物工場を中心とする新たな食関連産業の育成について検討する

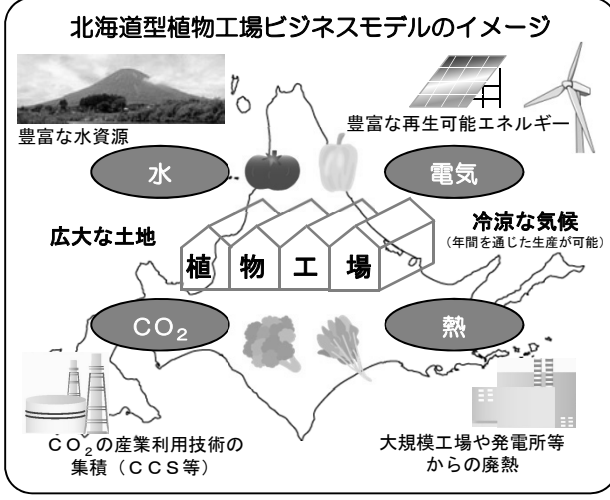
#### 北海道に優位性のある産業の育成（新たな食関連産業の育成）

##### 北海道開発において解決すべき課題

- ・食関連産業の育成による食料供給力の一層の強化
- ・豊富な賦存量を有する再生可能エネルギーの利活用の促進
- ・CO<sub>2</sub>排出量削減に寄与する産業利用の推進など

##### 課題解決に向けた施策

- ・北海道の資源・特性（広大な土地、冷涼な気候、豊富な再生可能エネルギーや水資源、CO<sub>2</sub>の産業利用技術の集積等）を活かした大規模植物工場を中心とする新たなビジネスモデルの構築など



\*1 北海道特定特別総合開発事業推進費：地域の意見を踏まえ選定した特定のテーマに係る基幹的な事業を機動的・重点的に推進するための経費。

\*2 北海道開発計画調査等経費：北海道総合開発計画の企画・立案・推進のために必要な調査等に要する経費。

- ▷ 北海道産農水産物等の輸出促進のための戦略的な情報発信の実施  
(北海道開発計画調査等経費による基礎調査)

北海道産農水産物・食品の輸出促進に向け、効果的・効率的な情報発信の実施について検討する

### 北海道に優位性のある産業の育成（北海道産農水産物等の輸出促進）

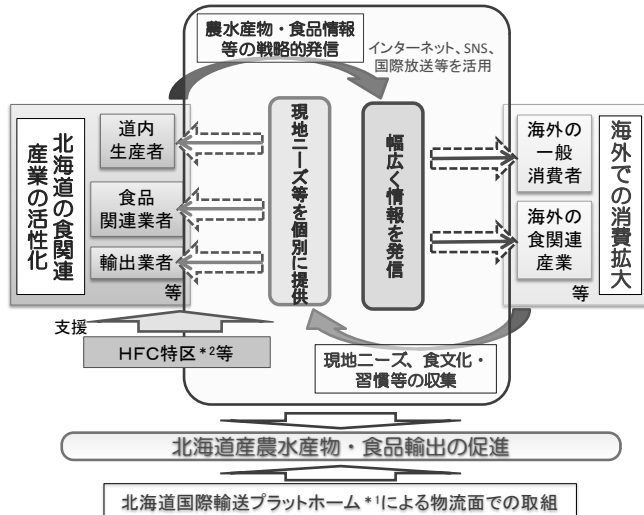
#### 北海道開発において解決すべき課題

- ・ 全国と比較して低い北海道の食関連産業の付加価値率の向上
- ・ 高い食料供給力の一方、移出時期の偏りや高い輸送コスト等、食の物流面での弱みなど

#### 課題解決に向けた施策

- ・ 北海道産農水産物・食品の輸出促進のため、戦略的な情報発信の実施による海外での道産品の消費拡大
- ・ 農水産物・食品の輸出促進を通じた北海道の食関連産業の活性化

#### <北海道産農水産物等の輸出促進のための戦略的な情報発信のイメージ>



## (2) 国際競争力の高い魅力ある観光地づくりに向けた観光の振興

### 平成25年度の主な事業等

- ▷ 空港機能・利便性の向上（新千歳空港）  
外国人観光客の北海道への窓口である空港の機能・利便性等の向上に資する整備を促進する
- ▷ 北海道におけるインバウンド観光に資するニューツーリズムの推進  
(北海道開発計画調査等経費による基礎調査)  
外国人観光客が自転車等を利用しニューツーリズムを楽しむ観光スタイルの確立について検討する

### インバウンド観光の振興

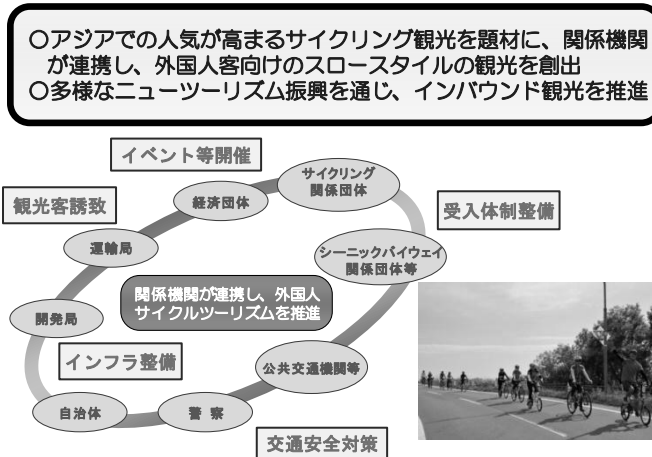
#### 北海道開発において解決すべき課題

- ・ 北海道の観光ポテンシャルを活かしたインバウンド観光の推進
- ・ 経済成長著しいアジアからの富裕層やリピーター客等の誘致拡大

#### 課題解決に向けた施策

- ・ 外国人観光客が、北海道の地域観光資源を活かしたニューツーリズムをより深く楽しむための観光スタイルを、地域が連携して創出

#### <北海道におけるニューツーリズム推進のイメージ>



\* 1 北海道国際輸送プラットフォーム：北海道産品の輸出拡大・物流活性化を図るため、冷蔵・冷凍貨物の小口混載輸送サービス、商取引、マーケティング等の課題を解決し、産品を直接且つ安定的に輸出できる仕組み。  
\* 2 HFC特区：平成23年度に指定された北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の略。

## 2 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成

### (1) 自然共生社会の形成

#### 平成25年度の主な事業等

- ▷ 河川環境の保全・再生（釧路湿原、茨戸川等）  
釧路湿原の自然再生、茨戸川の水質浄化等により、河川環境の保全・再生を図る
- ▷ 海岸保全施設の整備（胆振海岸）  
海岸侵食や越波による被害の防止と併せて、海洋生物の生息環境の向上を図る
- ▷ 浄化槽の整備  
トイレ排水と生活雑排水の合併浄化槽の設置を促進し、河川・海洋等への汚濁負荷を低減する
- ▷ 森林の整備・保全の推進（森林環境保全直接支援事業・林業専用道整備事業）  
CO<sub>2</sub>の吸収等森林の有する多面的機能の持続的な発揮及び木質バイオマス資源の安定を図る
- ▷ アイヌの伝統等に関する普及啓発の推進  
財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構が行う事業を通じて国民の関心や理解を促進するための施策を一層推進するとともに、「民族共生の象徴となる空間」のうち文化施設周辺の公園的な土地利用に関する基本構想調査を実施する

### (2) 循環型社会の形成

#### 平成25年度の主な事業等

- ▷ 廃棄物処理施設の整備（岩見沢市、渡島西部広域事務組合等）  
ごみ焼却施設、リサイクル処理施設等の整備により、直接埋立量を減量し、環境負荷を低減する

### (3) 低炭素社会の形成

#### 平成25年度の主な事業等

- ▷ 資源の再生利用の推進（国立公園内等）  
景観向上や間伐材等木材資源の有効活用の観点から、木製転落防止柵（歩行者用等）を整備する
- ▷ 北海道エコ・コンストラクション・イニシアティブの充実  
北海道の社会資本整備に当たり、工事段階等において、先駆的・実験的な環境対策の取組を推進する

## 3 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

### (1) 広域的な生活圏の形成と交流・連携強化

#### 平成25年度の主な事業等

- ▷ 圏域中心都市等へのアクセス強化を図る（中札内大樹道路、一般国道38・44号釧路外環状道路等）  
高規格幹線道路、地域高規格道路網整備を推進する

## (2) 都市における機能の強化と魅力の向上

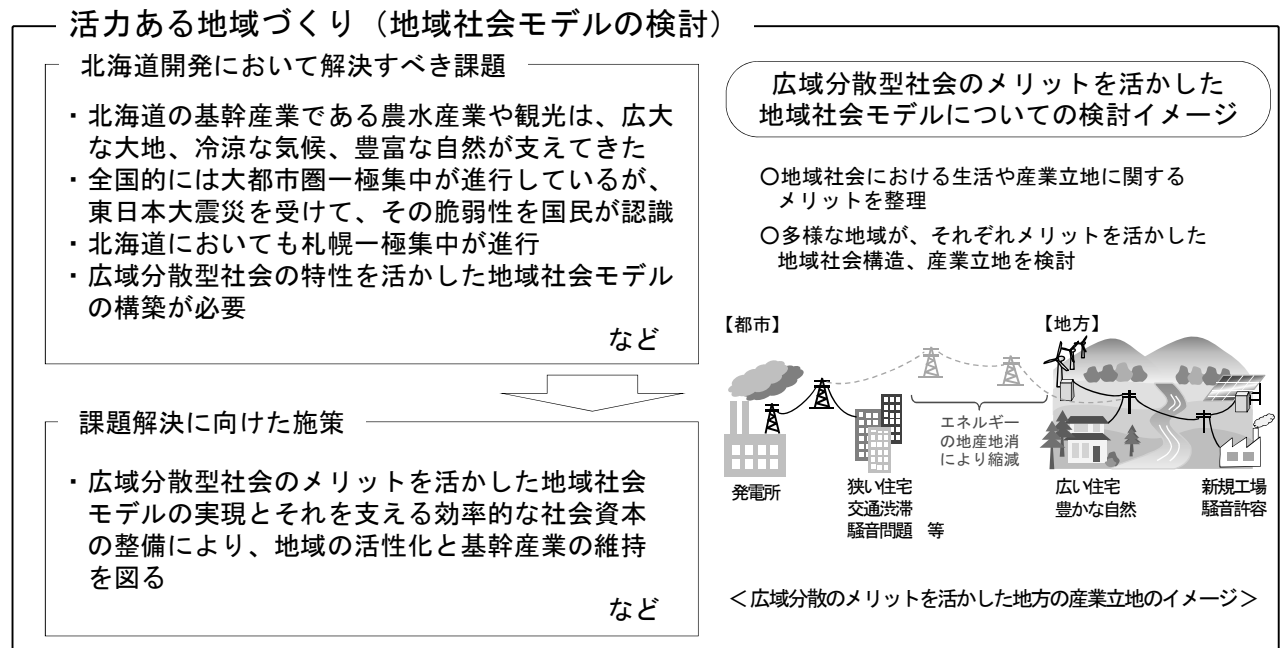
### 平成25年度の主な事業等

- ▷ 北国の歴史的建造物の改良（小樽港）  
土木遺産・北海道遺産である歴史的防波堤の機能を確保しつつ、次世代への継承を図る

## (3) 人口低密度地域における活力ある地域社会モデルへの取組

### 平成25年度の主な事業等

- ▷ 北海道における広域分散型社会の特性を活かした地域社会モデルの検討  
（北海道開発計画調査等経費による基礎調査）  
北海道の広域分散型の地域構造のメリットを整理し、そのメリットを活かした地域社会モデルとそれを支える社会資本のあり方について検討する



## (4) 多様で個性的な北国の地域づくり

### 平成25年度の主な事業等

- ▷ 複合一貫輸送ターミナルの整備（函館港）  
青函航路を担うフェリーターミナルを整備し、東北地方との交流を促進する
- ▷ 北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成を支える社会資本の整備  
（北海道特定特別総合開発事業推進費）  
農水産業や観光等、北方領土隣接地域の活性化を支える社会資本整備を推進する

## 4 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

### (1) 国内外に開かれた広域交通ネットワークの構築

#### 平成25年度の主な事業等

- ▷ 空港・港湾アクセスの強化（北海道横断自動車道本別～釧路、一般国道278号空港道路等）  
主要都市間を連絡する規格の高い道路、拠点的な空港・港湾へのアクセス道路等の整備を推進する
- ▷ 国際物流機能の強化（苫小牧港、石狩湾新港等）  
北海道における国際物流の機能強化や安定性の確保を図るため、国際物流ターミナルの整備を推進する
- ▷ 複合一貫輸送ターミナルの整備（苫小牧港、函館港）  
RORO船\*ターミナル及びフェリーターミナルの整備を推進し、国内物流の強化・安定化を図る
- ▷ 既存空港の機能保持（新千歳空港、釧路空港等）  
道内外、国際航空ネットワークの維持を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を推進する

### (2) 地域交通・情報通信基盤の形成

#### 平成25年度の主な事業等

- ▷ 離島交通の安定的確保（<sup>おしどまり</sup>鴛泊港、<sup>かふか</sup>香深港等）  
フェリー航路の安定化、物流機能の確保及び防災機能の向上を図る港湾整備を推進する

### (3) 冬期交通の信頼性向上

#### 平成25年度の主な事業等

- ▷ 冬期道路管理の重点化・効率化  
雪堆積場の相互利用による排雪作業の効率化や冬期道路情報の収集・提供の充実を図る
- ▷ 道路防雪対策の推進  
通行規制区間等における地吹雪・雪崩対策事業を推進する

## 5 安全・安心な国土づくり

### (1) 頻発する自然災害に備える防災対策の推進

#### 平成25年度の主な事業等

- ▷ 道路防災・防雪対策、橋脚補強等の耐震対策の推進（一般国道231号<sup>おふゆ</sup>雄冬防災等）  
通行規制区間等における岩盤斜面对策等、道路防災事業を推進する
- ▷ 根幹的な治水対策の推進（千歳川、北村遊水地、沙流川、夕張シューパロダム、<sup>たるまえ</sup>樽前山火山砂防等）  
津波、洪水、火山噴火、土砂災害等の頻発する自然災害に備え、治水・海岸施設を整備する
- ▷ 港湾施設の耐震強化の推進（苫小牧港、函館港、石狩湾新港）  
災害時の物流機能の早期回復のため、耐震強化岸壁など防災拠点の整備を推進する

\*RORO船：ロールオン・ロールオフ（Roll on/Roll off）船の略。貨物をトラックやフォークリフトで積み卸す（水平荷役方式）ために、船尾や船側にゲートを有する船舶。

- ▷ 離島における防災拠点機能の確保（香深港<sup>かふか</sup>）  
防災拠点の整備を推進し、災害時の緊急物資輸送や島民避難、復旧・復興の拠点を確保する
- ▷ 空港施設の耐震化（新千歳空港等）  
地震発生時の緊急物資・人員輸送機能を確保するため、空港施設の耐震性の向上を図る
- ▷ 安全・安心の確保を図る治山対策の推進（山地治山総合対策事業）  
荒廃山地等の復旧、森林の復旧・再生を通じ、安全・安心の確保を図る
- ▷ 道路橋の予防保全対策  
予防保全の取組による橋梁の長寿命化を図る
- ▷ 河川管理施設の戦略的な維持管理の推進  
既存施設が機能発揮するよう適切に維持管理を行うとともに、施設の長寿命化計画の策定など戦略的維持管理を推進する
- ▷ 港湾施設の適確な維持管理・更新に向けた取組の推進（室蘭港等）  
経済活動の継続性を確保するため、港湾施設の適切な老朽化対策を推進する
- ▷ 国家的規模の災害に備えた機能分散や体制の整備を支える社会資本の整備  
（北海道特定特別総合開発事業推進費）  
総合的な食の供給力の強化や、北海道の優位性を活かした水資源の保全等、国家的規模の災害に備えた社会資本整備を推進する

## （２）ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の推進

### 平成25年度の主な事業等

- ▷ 豪雪時における関係機関相互の連携強化  
豪雪時通行止め情報等の共有、除雪作業等の連携・支援の実施、住民への情報提供等の充実を図る
- ▷ ハザードマップの作成・支援  
ハザードマップの整備に必要なデータの市町村への提供、防災訓練等の共同実施により、住民避難の円滑化を図る
- ▷ 防災情報共有システム参加市町村等の拡大  
防災関係機関の防災情報の共有化により、迅速かつ的確な災害対応を実施する
- ▷ 水道施設の整備（札幌市、釧路市等）  
水源の確保、高度浄水施設や送水管等の整備により、安全・安心な水道水の広域的な安定供給を図る
- ▷ 積雪寒冷地における維持管理技術の充実  
過酷な気象条件下における維持管理技術開発の重点実施、地方公共団体等への技術支援等を推進する

## （３）道路交通事故等の無い社会を目指した交通安全対策の推進

### 平成25年度の主な事業等

- ▷ 交通安全対策の推進  
事故危険区間等、事故ゼロプラン\*に基づいた事故対策を推進する

\*事故ゼロプラン（事故危険区間重点解消作戦）：交通事故の危険性が高い区間である「事故危険区間（北海道の国道472区間）」（平成22年12月公表）等の交通事故撲滅に向けた取組。

(参考 1)

## 第7期北海道総合開発計画の概要

北海道開発法に基づき国が樹立する計画として、「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」(第7期計画)を平成20年7月4日に閣議決定。

### 【計画の目的】

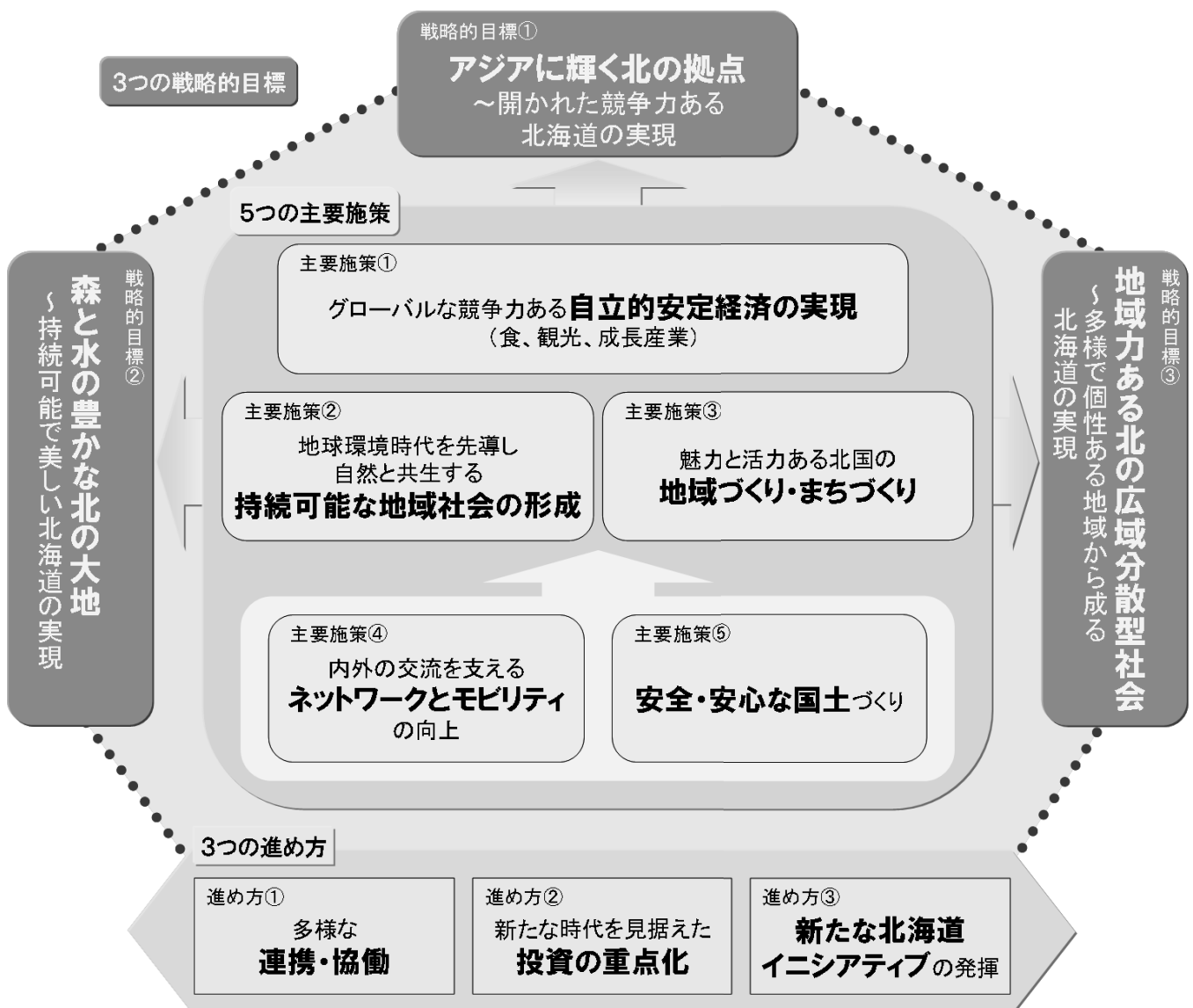
グローバル化の進展、地球環境問題、人口減少と急速な少子高齢化など、我が国を取り巻く環境の変化を踏まえ、北海道の優れた資源・特性を活かし、我が国が直面する課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図ることを目的として策定。

### 【計画期間】

平成20年度からおおむね平成29年度まで。

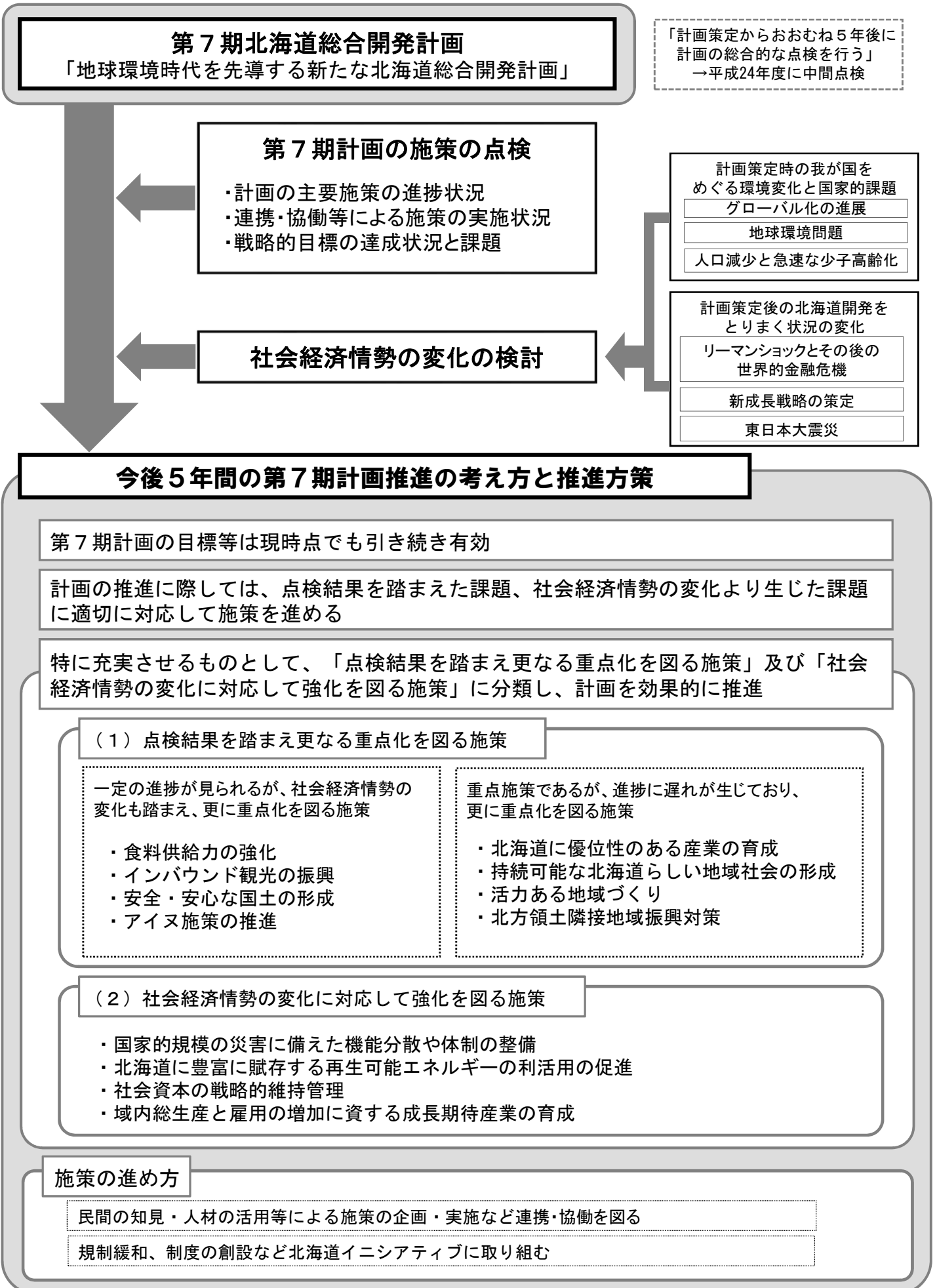
### 【計画の戦略的目標、進め方、主要施策】

計画においては、3つの戦略的目標の実現に向け、3つの進め方に沿って、5つの主要施策を推進。



(参考2)

## 第7期北海道総合開発計画の中間点検の検討状況





(参考3)「東日本大震災からの復興対策に係る経費」概算要求額総括表

(単位：百万円)

事 項	東日本大震災からの復興対策に係る経費		
		復旧・復興	全国防災
	[40,028]	[4,255]	[35,773]
北海道開発事業費	31,873	3,098	28,775
治山治水	498	0	498
治水	43	0	43
治山	455	0	455
道路整備	6,723	0	6,723
港湾空港鉄道等	2,462	0	2,462
港湾	2,294	0	2,294
空港	168	0	168
公園水道廃棄物処理等	1,654	68	1,586
水道	1,586	0	1,586
廃棄物処理	68	68	0
農林水産基盤整備	18,666	2,976	15,690
農業農村整備	10,114	0	10,114
森林整備	200	200	0
水産基盤整備	8,352	2,776	5,576
社会資本総合整備	1,870	54	1,816

(注) 上段[ ]書は、総事業費である。



(この冊子は、再生紙を使用しています。)